



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部瓦斯株式会社

コード番号 9536 URL <http://www.saibugas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒見 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループマネジャー (氏名) 山崎 正良

TEL 092-633-2245

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	168,083	11.7	9,624	23.6	9,275	23.8	3,445	53.7
28年3月期	190,378	8.8	12,605	42.3	12,165	56.8	2,242	40.7

(注) 包括利益 29年3月期 6,363百万円 (%) 28年3月期 2,428百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	9.29		5.1	2.7	5.7
28年3月期	6.04		3.3	3.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 171百万円 28年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	351,542	75,035	19.8	187.59
28年3月期	341,231	68,925	19.3	177.85

(参考) 自己資本 29年3月期 69,619百万円 28年3月期 66,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,544	14,106	8,218	13,328
28年3月期	34,595	14,942	17,320	11,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		3.00	6.00	2,226	99.3	3.3
29年3月期		3.00		4.00	7.00	2,597	75.3	3.8
30年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00		43.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	17.8	2,300	38.7	2,100	41.3	1,000		2.69
通期	198,000	17.8	10,000	3.9	9,500	2.4	6,000	74.2	16.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	371,875,676 株	28年3月期	371,875,676 株
期末自己株式数	29年3月期	759,327 株	28年3月期	743,893 株
期中平均株式数	29年3月期	371,126,125 株	28年3月期	371,143,437 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	112,597	18.4	5,419	36.9	6,780	26.1	2,200	
28年3月期	138,056	10.6	8,594	79.3	9,179	85.4	141	95.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.93	
28年3月期	0.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	190,354	57,857	30.4	155.90
28年3月期	193,120	55,944	29.0	150.74

(参考) 自己資本 29年3月期 57,857百万円 28年3月期 55,944百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	3.9	500	74.3	1,500	51.8	1,100		2.96
通期	123,000	9.2	4,500	17.0	5,500	18.9	4,000	81.8	10.78

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
〔個別参考資料〕	25
6. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の景気減速の影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開いたしました。また、平成28年熊本地震の発生により被害を受けた熊本地区の都市ガス復旧作業に全力で取り組み、当初の計画より早期に復旧を果たしました。

当期の連結売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等によりガス売上が減少したことから、前期に比べ11.7%減の168,083百万円となりました。

経常利益につきましては、原油価格下落等による都市ガス原材料費の減少はありましたものの、ガス売上が減少したことから、経常利益は前期に比べ23.8%減の9,275百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、熊本地震による都市ガス復旧費用3,636百万円を特別損失に計上したものの、前期特別損失に計上していた原料購入契約変更精算損がなくなったこと等から、前期に比べ53.7%増の3,445百万円となりました。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	28年度	27年度	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	168,083	190,378	△22,295	△11.7	112,597	1.49
売上原価	93,141	111,885	△18,744	△16.8	60,380	1.54
供給販売費及び 一般管理費	65,317	65,887	△570	△0.9	46,797	1.40
営業利益	9,624	12,605	△2,981	△23.6	5,419	1.78
経常利益	9,275	12,165	△2,890	△23.8	6,780	1.37
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,445	2,242	1,203	53.7	2,200	1.57

ROE (自己資本当期純利益率) 5.1%

ROA (総資産当期純利益率) 1.0%

〔ガス販売実績等〕

項目		単位	28年度 (28/4~29/3)	27年度 (27/4~28/3)	増減	増減率(%)
販売量	家庭用	千m ³	257,107	265,539	△8,432	△3.2
	業務用	〃	575,057	568,216	6,841	1.2
	卸供給	〃	53,167	52,756	411	0.8
	計	〃	885,331	886,511	△1,180	△0.1
お客さま戸数		千戸	1,141.2	1,147.7	△6.5	△0.6
平均気温		℃	17.9	17.3	0.6	—

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

<セグメント別の概況>

①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は114万1千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ0.1%減の885,331千 m^3 となりました。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等から、3.2%減の257,107千 m^3 となりました。また、業務用ガス販売量につきましては、業務用空調需要等の増加により前期に比べ1.2%増の575,057千 m^3 となり、他のガス事業者への卸供給につきましては、前期に比べ0.8%増の53,167千 m^3 となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は前期に比べ17.8%減の113,329百万円となり、原油価格下落の影響等による都市ガス原材料費の減少はあったものの、セグメント利益は31.5%減の6,066百万円となりました。

②LPG

販売単価下落等の影響により、売上高は前期に比べ7.0%減の18,440百万円となり、セグメント利益は19.8%減の517百万円となりました。

③不動産

戸建住宅販売戸数の増加等により、売上高は前期に比べ8.6%増の9,342百万円、セグメント利益は1.8%増の2,287百万円となりました。

④その他

その他には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等が含まれており、新規連結会社の影響等により売上高は前期に比べ7.9%増の40,799百万円、セグメント利益は11.8%増の1,648百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前期比)

項 目	ガ ス	L P G	不 動 産	そ の 他
売 上 高	△ 17.8% 113,329	△ 7.0% 18,440	+ 8.6% 9,342	+ 7.9% 40,799
セ グ メ ン ト 利 益	△ 31.5% 6,066	△ 19.8% 517	+ 1.8% 2,287	+ 11.8% 1,648

(注) 売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、351,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,311百万円増加しました。これは主に新規連結会社の影響により仕掛品等が増加したことに加え、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、276,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,200百万円増加しました。これは主に新規連結会社の影響により借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、75,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,110百万円増加しました。これは主に連結会社の増加に伴う非支配株主持分の増加や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は19.8%（前連結会計年度末は19.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ1,638百万円増の13,328百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、23,544百万円となり、前期に比べ11,051百万円の減少となりました。これは主に、原料費調整制度の影響等によりガス売上収入が減少したことに加え、熊本地震による都市ガス復旧費用を支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、14,106百万円となり、前期に比べ836百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入が減少したものの、新規連結会社の増加により資金が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、8,218百万円となり、前期に比べ9,102百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還による支出があったものの、借入金の調達が増加したこと等によるものであります。

(単位：百万円)

項 目	28年度	27年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,544	34,595	△11,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,106	△14,942	836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,218	△17,320	9,102
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,219	2,332	△1,113
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	401	—	401
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—	16
現金及び現金同等物の期末残高	13,328	11,690	1,638
有利子負債の期末残高	237,973	232,723	5,250
フリーキャッシュフロー	5,925	6,112	△187

(注) フリーキャッシュフロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

(参考) 設備投資計画

(単位：億円)

項 目	29年度計画	28年度実績	27年度実績
設備投資額（連結）	169	161	150
設備投資額（個別）	111	100	111

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自 己 資 本 比 率	20.9%	18.7%	19.6%	19.3%	19.8%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	26.4%	29.0%	27.8%	28.3%	27.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8年	13.8年	19.1年	6.7年	10.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4	9.4	6.9	17.5	13.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成29年度の連結売上高は、都市ガス販売量が平成28年度に対し3.9%増加の920百万m³と想定していることと、原料費調整によるガス料金単価の上方調整が見込まれること等から、17.8%増加の198,000百万円となる見通しです。

利益については、前提となる原油価格を55ドル/バレル、為替レートを115円/ドルで想定しており、原材料費の増加が見込まれるものの、売上高の増加に加え、新規連結会社の増加等により営業利益は平成28年度に比べて3.9%増加の10,000百万円、経常利益は2.4%増加の9,500百万円となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年度に計上していた災害による損失がなくなることから、74.2%増加の6,000百万円となる見通しです。

(単位：百万円)

項 目	29年度計画	28年度実績	増 減	率(%)
売 上 高	198,000	168,083	29,917	17.8
営 業 利 益	10,000	9,624	376	3.9
経 常 利 益	9,500	9,275	225	2.4
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,000	3,445	2,555	74.2

※ 前提：原油価格 55ドル/バレル
為替レート 115円/ドル

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの中核企業として安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき4円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した3円を加え、1株につき7円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき7円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

熊本管工建設(株)、西部ガスリアルライフ長崎(株)、エスジューグリーンハウス(株)及びエネ・シードウインド(株)は重要性が増したため、(株)エストラスト及び(株)トラストコミュニティは当社が株式公開買付けにより(株)エストラスト株式を取得したため、(株)ベストサプライは福岡中央魚市場(株)が第三者割当増資を引き受けたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、エネ・シードネクスト(株)は、平成28年4月1日付で連結子会社であるエネ・シード(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

これにより連結子会社が38社、持分法適用関連会社が2社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成28年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	65,322	59,839
供給設備	65,286	62,507
業務設備	17,772	17,971
その他の設備	88,675	92,851
建設仮勘定	6,912	10,925
有形固定資産合計	243,969	244,094
無形固定資産		
のれん	527	294
その他無形固定資産	2,630	2,346
無形固定資産合計	3,157	2,641
投資その他の資産		
投資有価証券	30,892	33,903
長期貸付金	283	216
退職給付に係る資産	—	403
繰延税金資産	1,906	1,933
その他投資	7,067	6,928
貸倒引当金	△211	△196
関係会社投資損失引当金	△378	△88
投資その他の資産合計	39,559	43,100
固定資産合計	286,685	289,837
流動資産		
現金及び預金	13,144	15,108
受取手形及び売掛金	17,653	17,130
有価証券	100	50
商品及び製品	2,265	4,599
仕掛品	3,666	9,855
原材料及び貯蔵品	9,303	6,519
繰延税金資産	2,416	2,068
その他流動資産	6,165	6,508
貸倒引当金	△169	△136
流動資産合計	54,545	61,705
資産合計	341,231	351,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	45,268
長期借入金	137,397	142,880
繰延税金負債	45	1,039
ガスホルダー修繕引当金	417	313
退職給付に係る負債	2,840	2,269
資産除去債務	326	347
その他固定負債	7,891	7,505
固定負債合計	188,919	199,623
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	34,897	27,986
支払手形及び買掛金	12,481	12,917
短期借入金	18,819	20,846
未払法人税等	1,689	1,961
役員賞与引当金	43	43
その他流動負債	15,456	13,127
流動負債合計	83,386	76,883
負債合計	272,306	276,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,805
利益剰余金	35,380	36,247
自己株式	△174	△178
株主資本合計	61,639	62,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,034	7,039
退職給付に係る調整累計額	△667	75
その他の包括利益累計額合計	4,366	7,114
非支配株主持分	2,919	5,416
純資産合計	68,925	75,035
負債純資産合計	341,231	351,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	190,378	168,083
売上原価	111,885	93,141
売上総利益	78,492	74,942
供給販売費及び一般管理費	65,887	65,317
営業利益	12,605	9,624
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	585	569
持分法による投資利益	170	171
雑貸貸料	528	547
雑収入	1,078	984
営業外収益合計	2,377	2,281
営業外費用		
支払利息	1,976	1,766
社債発行費償却	48	25
雑支出	792	838
営業外費用合計	2,817	2,630
経常利益	12,165	9,275
特別利益		
退職給付信託設定益	2,234	—
投資有価証券売却益	253	—
補助金収入	1,334	—
特別利益合計	3,822	—
特別損失		
災害による損失	—	3,636
原料購入契約変更精算損	11,696	—
特別損失合計	11,696	3,636
税金等調整前当期純利益	4,291	5,638
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,628
法人税等調整額	352	400
法人税等合計	1,834	2,028
当期純利益	2,456	3,609
非支配株主に帰属する当期純利益	214	164
親会社株主に帰属する当期純利益	2,242	3,445

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,456	3,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,493	1,989
退職給付に係る調整額	△412	742
持分法適用会社に対する持分相当額	19	20
その他の包括利益合計	△4,885	2,753
包括利益	△2,428	6,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,638	6,194
非支配株主に係る包括利益	209	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	35,364	△168	61,629
当期変動額					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,242		2,242
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	15	△6	9
当期末残高	20,629	5,804	35,380	△174	61,639

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,502	△255	9,247	2,754	73,631
当期変動額					
剰余金の配当					△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,242
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,468	△412	△4,881	165	△4,715
当期変動額合計	△4,468	△412	△4,881	165	△4,706
当期末残高	5,034	△667	4,366	2,919	68,925

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	35,380	△174	61,639
当期変動額					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,445		3,445
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			△360		△360
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減			9		9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	867	△3	864
当期末残高	20,629	5,805	36,247	△178	62,504

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,034	△667	4,366	2,919	68,925
当期変動額					
剰余金の配当					△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,445
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
連結範囲の変動					△360
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,005	742	2,748	2,496	5,245
当期変動額合計	2,005	742	2,748	2,496	6,109
当期末残高	7,039	75	7,114	5,416	75,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,291	5,638
減価償却費	18,932	18,621
長期前払費用の償却及び除却	978	1,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△55
受取利息及び受取配当金	△599	△577
支払利息	1,976	1,766
退職給付信託設定損益 (△は益)	△2,234	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△253	—
関係会社投資損失引当金の増減額 (△は減少)	88	△290
売上債権の増減額 (△は増加)	4,224	1,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,589	2,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,665	△2,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,104	△2,344
補助金収入	△1,334	—
災害による損失	—	3,636
原料購入契約変更精算損	11,696	—
その他	1,796	△224
小計	48,815	29,079
利息及び配当金の受取額	652	637
利息の支払額	△1,971	△1,806
法人税等の支払額	△2,538	△1,611
法人税等の還付額	—	871
補助金の受取額	1,334	—
災害による損失の支払額	—	△3,627
原料購入契約変更精算金の支払額	△11,696	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,595	23,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,726	△15,910
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,189	223
長期前払費用の取得による支出	△937	△872
投資有価証券の取得による支出	△1,739	△1,104
投資有価証券の売却による収入	334	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,064
有価証券の取得による支出	△1,000	△200
有価証券の売却による収入	1,200	200
貸付けによる支出	△663	△887
貸付金の回収による収入	1,568	873
その他	△168	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,942	△14,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,972	△22
長期借入れによる収入	13,717	25,858
長期借入金の返済による支出	△24,299	△25,757
社債の発行による収入	9,951	4,974
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△3
配当金の支払額	△2,226	△2,226
非支配株主への配当金の支払額	△44	△36
その他	△440	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,320	△8,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,332	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	9,357	11,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	401
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16
現金及び現金同等物の期末残高	11,690	13,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(熊本地震による損失)

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」により、当社の都市ガス供給区域である熊本地区において都市ガスの供給を一時停止したことに伴うガス復旧費用及びガス導管等設備の修繕費が発生したことから、当該損失額を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

都市ガス復旧費用	2,606百万円
ガス導管等設備の原状回復費用	677
その他復旧等に係る費用	352
計	3,636

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売しております。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っております。

「LPG事業」は、LPG（液化石油ガス）及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っております。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,266	17,347	5,378	158,992	31,386	190,378	—	190,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	2,486	3,226	7,292	6,427	13,720	△13,720	—
計	137,846	19,834	8,604	166,284	37,813	204,098	△13,720	190,378
セグメント利益	8,851	645	2,246	11,743	1,474	13,217	△611	12,605
セグメント資産	176,481	17,910	54,504	248,896	90,082	338,978	2,253	341,231
その他の項目								
減価償却費	14,911	807	1,137	16,856	1,987	18,843	88	18,932
のれんの償却額	—	285	—	285	—	285	—	285
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,324	3,324	—	3,324
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,309	821	1,098	13,229	1,743	14,973	88	15,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去又は振替高293百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△905百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,253百万円には、セグメント間消去又は振替高△57,987百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産60,240百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額88百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△219百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費308百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円には、セグメント間消去又は振替高△214百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額302百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,831	16,247	5,996	134,075	34,008	168,083	—	168,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498	2,193	3,345	7,037	6,791	13,829	△13,829	—
計	113,329	18,440	9,342	141,112	40,799	181,912	△13,829	168,083
セグメント利益	6,066	517	2,287	8,872	1,648	10,520	△896	9,624
セグメント資産	167,053	17,658	70,923	255,635	93,082	348,718	2,824	351,542
その他の項目								
減価償却費	14,474	785	1,130	16,389	2,112	18,502	118	18,621
のれんの償却額	—	291	109	400	23	423	—	423
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,464	3,464	—	3,464
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,845	778	1,568	13,192	2,604	15,796	344	16,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△896百万円には、セグメント間取引消去又は振替高72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△968百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,824百万円には、セグメント間消去又は振替高△56,837百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産59,661百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額118百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△211百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費329百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額344百万円には、セグメント間消去又は振替高△221百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額566百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	177.85円	187.59円
1株当たり当期純利益金額	6.04円	9.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,242	3,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,242	3,445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	371,143	371,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	10,021	9,771
供給設備	60,448	58,543
業務設備	19,505	19,330
附帯事業設備	7,625	7,608
建設仮勘定	6,557	9,754
有形固定資産合計	104,158	105,008
無形固定資産	2,382	2,357
投資その他の資産		
投資有価証券	23,108	26,223
関係会社投資	27,685	30,284
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	34	23
関係会社長期貸付金	35	20
長期前払費用	129	85
前払年金費用	2,372	1,707
その他投資	1,387	1,324
貸倒引当金	△137	△137
関係会社投資損失引当金	△417	△567
投資その他の資産合計	54,228	58,994
固定資産合計	160,769	166,361
流動資産		
現金及び預金	5,532	2,783
受取手形	691	818
関係会社受取手形	969	863
売掛金	9,580	7,754
関係会社売掛金	1,198	1,034
未収入金	1,029	497
製品	105	72
原料	8,449	5,628
貯蔵品	1,011	1,001
前払費用	165	116
関係会社短期債権	163	215
繰延税金資産	1,939	1,450
その他流動資産	1,579	1,798
貸倒引当金	△66	△42
流動資産合計	32,350	23,992
資産合計	193,120	190,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	45,000
長期借入金	46,525	56,177
関係会社長期債務	1,585	1,587
繰延税金負債	580	1,267
退職給付引当金	2,108	1,618
ガスホルダー修繕引当金	404	298
その他固定負債	32	32
固定負債合計	91,236	105,982
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	20,770	5,884
買掛金	7,872	5,024
短期借入金	4,500	5,400
未払金	2,816	596
未払費用	4,408	3,756
未払法人税等	699	705
前受金	468	595
預り金	460	437
関係会社短期債務	3,941	4,091
その他流動負債	—	21
流動負債合計	45,938	26,514
負債合計	137,175	132,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	902	560
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	11,066	11,382
利益剰余金合計	25,765	25,739
自己株式	△174	△178
株主資本合計	51,919	51,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,025	5,968
評価・換算差額等合計	4,025	5,968
純資産合計	55,944	57,857
負債純資産合計	193,120	190,354

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上		
ガス売上	116,653	93,897
製品売上合計	116,653	93,897
売上原価		
期首たな卸高	145	105
当期製品製造原価	60,479	41,803
当期製品自家使用高	128	78
期末たな卸高	105	72
売上原価合計	60,391	41,758
売上総利益	56,262	52,138
供給販売費	36,353	35,358
一般管理費	12,037	11,438
供給販売費及び一般管理費合計	48,391	46,797
事業利益	7,871	5,341
営業雑収益		
受注工事収益	4,166	3,570
器具販売収益	11,641	10,142
その他営業雑収益	267	107
営業雑収益合計	16,074	13,820
営業雑費用		
受注工事費用	4,080	3,600
器具販売費用	11,456	10,006
営業雑費用合計	15,536	13,607
附帯事業収益		
LNG販売収益	4,295	3,258
電力販売収益	—	719
指定管理者収益	668	578
その他附帯事業収益	364	322
附帯事業収益合計	5,328	4,878
附帯事業費用		
LNG販売費用	4,218	3,147
電力販売費用	—	1,041
指定管理者費用	637	541
その他附帯事業費用	286	284
附帯事業費用合計	5,142	5,014
営業利益	8,594	5,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	3	2
受取配当金	523	510
関係会社受取配当金	553	1,177
雑貸貸料	328	356
雑収入	742	520
営業外収益合計	2,155	2,569
営業外費用		
支払利息	658	553
社債利息	435	422
社債発行費償却	48	25
雑支出	428	205
営業外費用合計	1,571	1,207
経常利益	9,179	6,780
特別利益		
退職給付信託設定益	2,234	—
投資有価証券売却益	178	—
補助金収入	334	—
特別利益合計	2,747	—
特別損失		
災害による損失	—	3,513
関係会社投資損失引当金繰入額	—	440
原料購入契約変更精算損	11,696	—
特別損失合計	11,696	3,953
税引前当期純利益	229	2,827
法人税等	—	101
法人税等調整額	88	525
法人税等合計	88	626
当期純利益	141	2,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	959	9,400	13,094	27,850
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△57		57	—
剰余金の配当								△2,226	△2,226
当期純利益								141	141
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△57	—	△2,028	△2,085
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	902	9,400	11,066	25,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△168	54,011	8,441	8,441	62,453
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,226			△2,226
当期純利益		141			141
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,416	△4,416	△4,416
当期変動額合計	△6	△2,091	△4,416	△4,416	△6,508
当期末残高	△174	51,919	4,025	4,025	55,944

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	902	9,400	11,066	25,765
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△341		341	—
剰余金の配当								△2,226	△2,226
当期純利益								2,200	2,200
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△341	—	315	△26
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	560	9,400	11,382	25,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△174	51,919	4,025	4,025	55,944
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,226			△2,226
当期純利益		2,200			2,200
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,942	1,942	1,942
当期変動額合計	△3	△29	1,942	1,942	1,912
当期末残高	△178	51,889	5,968	5,968	57,857

〔個別参考資料〕

(1) ガス販売実績等

① お客さま戸数

(単位：千戸)

	28年度 (29.3.31現在)	27年度 (28.3.31現在)	増 減	率(%)
お客さま戸数	1,098.4	1,104.8	△6.4	△0.6

② ガス販売量

(単位：千m³)

	28年度 (28.4~29.3)	27年度 (27.4~28.3)	増 減	率(%)	
家 庭 用	249,293	257,496	△8,203	△3.2	
業 務 用	商 業 用	105,654	104,536	1,118	1.1
	工 業 用	332,387	335,398	△3,011	△0.9
	そ の 他	103,476	96,328	7,148	7.4
	業 務 用 計	541,517	536,262	5,255	1.0
小 計	790,810	793,758	△2,948	△0.4	
卸 供 給	100,844	98,735	2,109	2.1	
総 販 売 量	891,654	892,493	△839	△0.1	

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔気温実績データ〕

(単位：℃)

	28年度 (28.4~29.3)	27年度 (27.4~28.3)	増 減
平均気温	17.9	17.3	0.6

(注) 気温は、当社6カ所の工場・製造所・供給所(福岡、北九州、熊本、長崎、佐世保、島原)で独自に測定し、ガス送出量に応じて加重平均しております。

(2) 平成28年度 収支実績概要

(単位：百万円)

収 益		対前年度 増 減	率(%)	費 用		対前年度 増 減	率(%)	
製 品 売 上	ガ ス 売 上	93,897	△22,756	△19.5	売 上 原 価	41,758	△18,633	△30.9
					供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,797	△1,594	△3.3
					計	88,556	△20,226	△18.6
営 業 雑 収 益		13,820	△2,254	△14.0	営 業 雑 費 用	13,607	△1,929	△12.4
附 帯 事 業 収 益		4,878	△450	△8.4	附 帯 事 業 費 用	5,014	△128	△2.5
総 売 上 高		112,597	△25,459	△18.4	営 業 費 用	107,178	△22,283	△17.2
					営 業 利 益	5,419	△3,175	△36.9
営 業 外 収 益		2,569	414	19.2	営 業 外 費 用	1,207	△364	△23.2
					経 常 利 益	6,780	△2,399	△26.1
特 別 利 益		—	△2,747	△100.0	特 別 損 失	3,953	△7,743	△66.2
					当 期 純 利 益	2,200	2,059	—

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年3月7日発表の「代表取締役の異動および役員人事について」をご参照ください。